

○地域貢献研究T005-1

研究課題 「障害児における医療・教育連携に関する研究」

○研究代表者 付属病院・助教授 岩崎 信明
○研究分担者 看護学科・教授 加藤 令子
(6名) 作業療法学科・講師 大歳 太郎
医科学センター・講師 山川 百合子
人間科学センター・教授 落合 幸子
医科学センター・教授 佐藤 秀郎
つくば国際大学産業社会学部
社会福祉学科・教授 宮崎 泰

○研究年度 平成18年度
(研究期間) 平成18年度～平成20年度(3年間)

1. 研究目的

教育の現場には運動機能障害、重度重複障害、知的障害、自閉性障害などを有する児童・生徒が在籍している。このような児童・生徒へ学習面で特別な配慮や援助が必要であり、疾患や障害の背景にある病態生理や、医療処置などの種々の医療・看護技術を理解し、運動機能障害では特に病態と治療に関する理学療法、作業療法などリハビリテーションにおける知識や方法などを得ることも必要である。

このためには、教育関係者と医療関係者が密接に連絡をとり障害児へサポートをしていく体制を整えることが重要であり、さらに心理や福祉、地域社会・家族など彼らを取りまくすべての関係者同士の連携が求められている。本研究では医療に関する多職種が連携している茨城県立医療大学の特徴を生かして研究をすすめ、特に「医療的ケア」、「幼児期」における医療・教育連携に焦点をあて、地域に開かれた障害児医療・教育の有機的なネットワーク作りの推進をめざすことを目的とした。

2. 研究内容

1) アンケート調査

基礎的な資料を得ることを目的として、昨年度に茨城県教育庁の協力を得てアンケート調査を行った。アンケートは無記名式で配布先は知的障害養護学校12校、肢体不自由養護学校(分校含む)2校、病弱養護学校1校であった。1,328通配布し、925通が回収された。回収率は70%であった。内容は「医療的ケア」に関する質問を中心に、基本的事項7項目、教育・医療連携8項目、医療的ケア23項目、身体への関わり41項目、研修・講習の希望16項目、心理面20項目にわたるものであった。本年度は結果の分析をおこなった。アンケート調査については茨城県立医療大学倫理委員会の承認を得た。

(1) 教育と医療の連携全般については医療的な問題について連携を望む声が多かった。連携の手段については文書を主としていたが、電子メールを用いた連絡もなされていた。連携の相手として医師、理学療法士、作業療法士、看護師も多く、広い職種との連携がなされていることがわかった。

(2) 医療的ケアに関しては「医療的ケア3行為」や「医療的ケア以外の身体への関わり」の実施割合は全体の約6%であった。内容は「排痰」「酸素吸入」「坐薬の挿入」「てんかん発作への対応」などが多く挙げられていた。医療的ケアの担い手は、教員よりも医師・看護師・養護教諭とする意見がみられた。教員の取り組みは多岐に亘っていたが、医療的ケア関連事項での達成感はやや十分であった。医療的ケアの充実によって、保護者の負担・教育効果・症状の進行防止・児童生徒の欠席数の減少等の期待がもてるかと考えていた。「医療的ケア」に関連する内容について看護からの指導・助言は13.2%でなされていた。

(3) 身体への健康に関わる行為を行うときの教員の自信度については重度重複障害児を担当した経験のある群、医療連携の経験のある群で優位に自信を持つ程度が高く、両者をともに経験した教員の数が多いことから、重度重複障害児を担当することで医療教育連携の機会が増え、自信を持てるようになるのかもしれない。

(4)研修・講習の希望に関しては関節可動域、ポジショニング、移動動作、緊張緩和などは、実技指導・事例検討が好ましく、解剖・生理、福祉制度などは講義がよいとの回答された。

(5)教員のメンタルヘルスケアに関する考察がなされた。

2)「医療的ケア」に関するインタビュー調査

「医療的ケア」についてアンケート調査では十分つかみきれない意見を分析するために、昨年度実施した直接のインタビュー調査について分析した。養護学校の教員10人(うち3人は養護教諭)と同養護学校に配置されている看護師12人、および、障害があるお子さんを持つ養育者6人、実施校以外の養護学校の11人の教員(うち4人は養護教諭)を対象とした。研究方法は、半構成的なインタビューをもとにした質的帰納的研究法を用いた。5人から6人としたグループインタビューを、1グループ当たり120分おこなった。保護者のインタビューは個人を対象にひとり当たり60分前後で1回実施した。本年度はこのインタビュー調査の分析をおこなった。

(1)看護職員の現状としては、規定時間内で働くことの限界、教育現場での孤立感、最先端の医療情報得られず不安、教員との連携不足が指摘されていた。そして、児童生徒の安全を優先させたケアを実施し、生徒、保護者、教員に対して専門性を生かした指導や生徒の理解への助言などに効果がみられた。

(2)教員の現状としては生徒の体調が不安定であることや、体調判断が難しいことから生徒への関わりの困難を感じるが見受けられた。ケア実施に関する知識や技術の不足、人手不足によって関わりが困難となっていた。研修の充実を望み、医師や療法士に学校現場に合わせた助言を望んでいた。

(3)保護者は学校現場での医療的ケアの実施者が不足していることから付き添いが必要な場合があること、ケアの申請に時間がかかること、郊外学習への参加がしにくいことなどの問題が指摘された。

今後、医療的ケア支援体制事業のさらなる整備がすめられ、看護体制や研修の充実がなされ、県内の教育機関と医療機関の連携のもと学校での医療的ケアが安全に実施され児童生徒の教育が充実することが必要と考えられた。インタビュー調査については茨城県立医療大学倫理委員会の承認を得た。

3)「幼稚園・保育園における現状」に関するインタビュー調査

「幼児期」の医療・教育の連携に関連して、本年度は幼稚園・保育園に勤務する幼稚園教諭と保育園保育士11名にインタビュー調査をおこなった。研究方法は、半構成的なインタビューをもとにした質的帰納的研究法を用いた。1名当たり約60分おこなった。現在、内容についての分析をおこなっている。

4)養護学校への指導・助言、研修会、シンポジウム、会議等への協力をおこなった。

下妻、大子で養護学校教員への指導・助言、結城、友部、水戸飯富、勝田養護学校において講演会、茨城県教育庁特別支援教育課主催の非常勤嘱託看護職員研修会、特殊教育諸学校養護教諭等連絡協議会研修会、第20回医療と教育研究会公開研究会シンポジウム「養護学校に看護師さんがやってきたPart3」での講演をおこなった。また、茨城県教育委員会主催の医療的ケアの研修会のうち専門分野に関する実技を交えた研修についても協力した。県の発達障害者支援体制整備検討委員会、医療的ケア実施体制整備事業運営協議会への参加、県教育事務所、保健所、保健センターへの支援、坂東市、利根町、阿見町、常総市、つくば市でのこころの問題に関する講演をおこなった。

5)昨年度に続いて「障害児における医療と教育の連携—幼児期の障害児教育・保育の現状と課題—」というタイトル茨城県立医療大学地域貢献研究シンポジウムを2007年3月17日に開催する予定である。東北大学大学院教育学研究科教授の川住隆一先生による基調講演、本研究班の加藤による研究報告、さらに、土浦保健所健康増進科の浅野純也先生、埼玉県立小児医療センター岡田洋一先生、鹿島養護学校羽成裕明先生、杉並区末庵保育園看護師藤城富美子先生、つくば市東幼稚園矢口ひとみ先生によるパネルディスカッションを計画している。

4. 結論

本年度は医療・教育の連携において、医療的ケアを中心におこなったアンケート調査、インタビュー調査について分析し、さらに、「幼稚園・保育園における現状」に関するインタビュー調査を実施した。今後とも、医療と教育の連携における問題点を明らかにし、当大学における役割、茨城県でのシステム構築への提言を行っていく予定である。